

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.19
課名	生涯学習課
グループ名	生涯学習グループ
記入者名	

1 事業概要		(1)事業名 学校施設開放事業費		(2)事業種別 (新規・継続) 継続	(3)事業性格 (政策・一般) 一般事業	
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまち(教育・文化の振興)			①会計区分	一般会計	
②大項目	スポーツ			②財源区分	町単独	
③中項目	スポーツ施設の充実と開放			③予算科目	款 10 項 5 目 2	
④施策	学校体育施設開放の推進			④予算事業名	学校施設開放事業費	
⑤施策コード	2・2・3・2	掲載ページ	34	ページ		
(6)実施根拠		(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	無	
②根拠法令・条例等	スポーツ基本法			(該当事業名)		
③事業期間	開始 不明 年	月から	終了	未定 年	月まで	
2 事業の目的・内容等		(2)内容(どのような取り組みか)				
(1)目的(何のために行うか)		地域のスポーツ活動の場として学校体育施設を有効利用するため、町立小・中学校の体育施設を登録団体に開放して、地域のスポーツの推進を図る。				
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		町内全小・中学校(小学校5校・中学校2校)のグラウンドと体育館を開放する。教育委員会と学校は学校開放運営協議会を組織し、開放日程、施設の使用方法等について協議する。また、学校はそれぞれ利用者協議会を設置し、登録団体と利用日等について調整する。				
(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		学校教育に支障のない範囲で学校体育施設をスポーツ・レクリエーションの場として開放することにより、市民の健康維持、体力づくりや地域のコミュニティ活動が活発となった状態。				
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)		学校の再編により最終的には小学校2校、中学校が1校となる。登録団体からのニーズを踏まえ使用する日程調整などの対応をしていくことが必要。令和7年度は旧西中学校が学校開放ではなく、学校教育課が施設の貸し出しについて対応している。				
(6)SDGsへの貢献		 				
3 事業のコスト(実績・決算・予算)		(単位:千円)				
(1)事業(内容) 項目		学校施設開放事業費				
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	
(2)事業費		0	0	0	0	
報酬	270	233	225	225	210	
需用費	570	503	507	501	507	
役務費	180	160	160	160	140	
委託料	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
直接事業費合計	1,020	896	892	886	857	
(3)財源		0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他特定財源	420	480	535	524	535	
一般財源	600	416	357	362	322	
合計	1,020	896	892	886	857	
(4)補助金名						
(5)人件費		0.3	0.3	0.3	0.3	
投入職員数	2,288	2,263	2,256	2,332	2,410	
(6)総事業費		3,308	3,159	3,148	3,218	3,267
サービス量(回)	2,545	2,843	3,156	3,116	3,500	
サービス単価	1.3	1.1	1.0	1.0	0.9	
(単位)	千円／利用1回あたり					

4 指標の検証		学校施設開放事業費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名	利用団体数	目標値	団体	100	100
		実績値	団体	79	79
		達成率	%	79.0	79.0
	使用回数	目標値	回		
		実績値	回	3,156	3,116
		達成率	%	90.2	89.0
指標名	学校体育施設開放利用者数 (総振目標指標P35) R7年度目標値64,000人／年	目標値	人	64,000	64,000
		実績値	人	64,923	63,885
		達成率	%	101.4	99.8
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名	使用回数	目標値	回	3,500	3,500
		実績値	回	3,156	3,116
		達成率	%	90.2	89.0
	R7年度目標値64,000人／年	目標値	人	64,000	64,000
(3)その他指標に現れない成果					
令和3年度より、使用回数及び利用者数には小川小学校と大河小学校のナイター利用分も含めている。					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( )
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(成果指標は昨年度から微減している )
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					
今後も町民の健康維持、体力づくりの推進を図り、学校教育に支障のない範囲でスポーツ・レクリエーションの場として学校体育施設を開放していく。 既に全学校において学校体育施設の利用日程が埋まっている状況である中、学校の再編に伴い、さらに今後の利用調整が難しくなっていく恐れがある。閉校した学校の体育施設の利用についても今後の課題となる。 大会等、年間で決められたイベントが開催される場合は、引き続き利用団体との調整が必要となる。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	学校教育に支障のない範囲で、継続して事業を実施。学校再編を見据え、活動の場の確保が必要。			
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)					